

女子短期大学における住居学教育について

勘田加津代

Education of the Dwelling Science in Women's Junior College

by

Katsuyo KANDA

はじめに

§ 1 目 的

女子短期大学における専門教養科目としての「住居学」では何をその目標とするか、の論議がよくなされる。住居学研究会においても現場からの切実な声としてテーマにとりあげられる。そしてそれに関する意見はおおむね次の2つにわけることができる。第1は「学生自身が住い方の方法を求めているのだから、それにこたえるのがよい。住居論、住居史、住宅問題などよりも、住居計画学、住居管理学の類いを重視した方がよい」という考え方。もう一方は「住い方の方法のみを求めているかどうかははっきりわからない。また、たとえそうであったとしてもそのみをとればよいかどうかは疑問である。住い方に関する考え方、生活そのものに対する考え方を問題にする必要がある。またその観点をぬきに住い方の方法なども論じられないのではないか」という意見である。

筆者は後者に近い考え方をもつ。しかし、教育というものがそれぞれの拠って立つ環境から出発し、またその成果が生活の中へとり入れられていくべき性質のものであることを考えると、一般論的、抽象論的な住居論や住宅問題に対する考え方、住居管理学への取りくみはたしかに有効性に欠くように思う。とりわけ、住生活の問題に関しては一戸の住戸内で解決され得る問題にはおのずから限度があり、地域生活全体にかかわり、地方性にかかわり、また国土全体のあり方にかかわる問題であることを考えれば、住居学教育に際してその対象となる女子短期大学学生の出身階層、住生活の実態を把握することの重要性を痛感する。

本研究では、住居学の中で住宅問題のとりあげ方を検討することを主眼に、女子短期大学学生の住生活の実態を調査、分析した。

§ 2 調 査 方 法

1970年度に専門教養科目、住居学（4単位）を受講した名古屋女子大学短期大学部学生を対象に、その実家の住生活に関するアンケート調査を実施した。

調査期日は1970年10月。

調査票有効回収数は197票。調査当日の出席者に対しては回収率100%であるが、受講生全体（226名）に対する回収率は87.2%である。また調査票回収数は名古屋女子大学短期大学部学生総数（937人）の21.0%にあたる。

住生活の実態

§ 1 居住者構成

1. 世帯人員数 (図-1)

1965年国勢調査(以下'65国調)によれば、愛知県の普通世帯世帯人員分布は4人世帯がもっとも多く、ついで3人世帯、5人世帯、2人世帯の順となっており、1世帯あたり人員は4.10人である。これに対し、本調査の結果では世帯人員分布は5人世帯(25.9%)4人世帯(25.4%)6人世帯(18.3%)3人世帯(11.7%)の順であり、1世帯あたり人員は4.89人である。

一般的に核家族化の進行とともに1世帯あたり人員数の減少ぶりは著しくその傾向は表-1に示すとおりである。

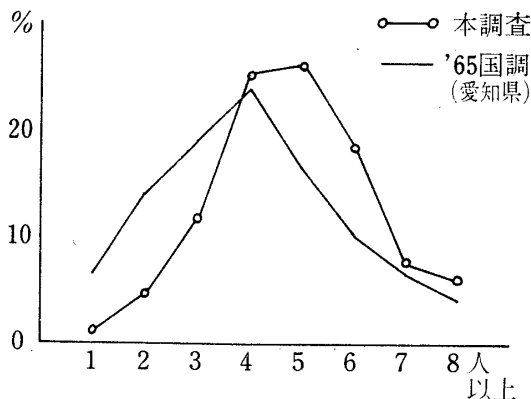


図-1 世帯人員分布

表-1 1世帯あたり人員数の推移 '65国調 (愛知県)

年	1930	1950	1955	1960	1965
人	4.75	4.80	4.92	4.54	4.10

2. 家族型

家族型分布の推移は図-2のとおりであり、本調査結果では夫婦家族的世帯が47.7%、直系家族的世帯が40.0%みられそのうち2夫婦世帯は15.7%である。

1世帯あたり家族人員数からも家族型分布からも、本調査対象は家族周期的に比較的安定した家庭が多いものと考えられる。

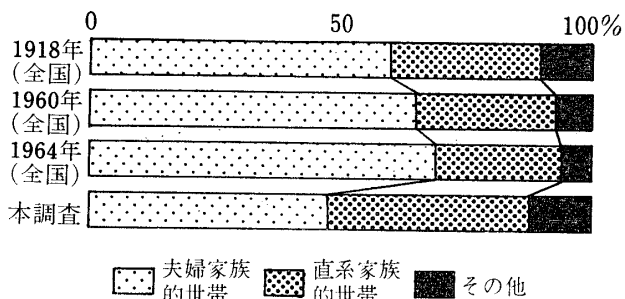


図-2 家族型分布の推移

3. 職業形態

i. 職業構成

1968年住宅統計調査(以下'68住調)によれば、名古屋市の職業構成は図-3のとおりである。しかるに本調査においては、世帯主の職業構成は自営業主が53.3%であり、被雇用者のうち30.9%が管理職従事者である。これに専門技術職・一般事務従事者をあわせると、いわゆるホワイトカラー層が雇用者の73.8%にもおよぶ。販売機・筋肉労働従事者は被雇用者にはほとんどみられない。

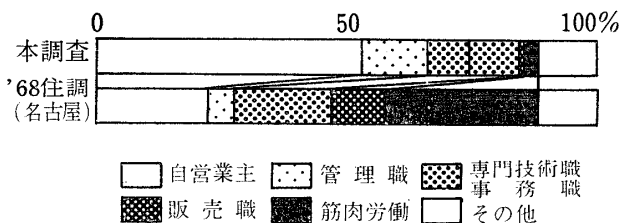


図-3 職業構成

ii. 通勤形態

通勤形態も当然職種に規定されるところが大きい。

〈就業場所〉 職場と住居とが同一建物内にある職住併用の形態が21.8%，職場と住居とが別棟ではあるが同一敷地内にある職住併用の形態が17.8%みられ，世帯主が通勤をするものは全体の54.3%しかない。

〈通勤方法〉 しかも通勤をするもののうち，50.5%が自家用車による通勤であり，徒歩によるものが14.0%である。世帯主がバス・電車などの大量輸送機関によって通勤している世帯は全体の17.8%しかみられない。

〈通勤時間〉 世帯主の片道通勤時間は図一4のとおりであり，それが30分をこえるものは全対象世帯の17.8%である。

最近では，住宅選択の主要因は通勤条件であるといわれ，住宅の立地が問題となっており，この点からも本調査対象は非常に恵まれた層である，と考えることができる。

4. 収入階層構成

収入階層構成は図一5に示すとおりであるが職業構成が上記のようであることを考えれば，勤労者世帯一般のデータと比較することはあまり意味がない。ただ年収200万円以上の世帯が32.9%，しかも300万円以上の世帯が10.1%もあることはこの種の調査はで注目される。

§ 2 居 住 地

1. 住宅所在地（表一2）

住宅所在地を，県別，市郡部別に考察すれば愛知，岐阜，三重の3県に87.8%が集中する。

表一2 住宅所在地

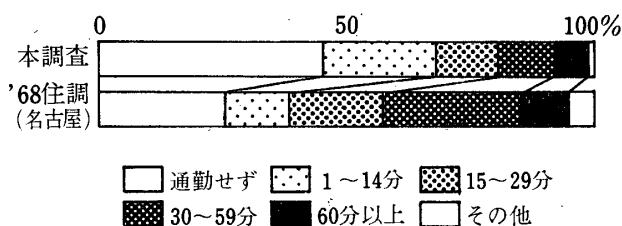
	名古屋市	愛知県	岐阜県	三重県	その他
市 部	20.8%	32.5%	11.7%	8.1%	12.2%
郡 部		7.6%	3.0%	4.1%	

2. 居住地の性格（表一3）

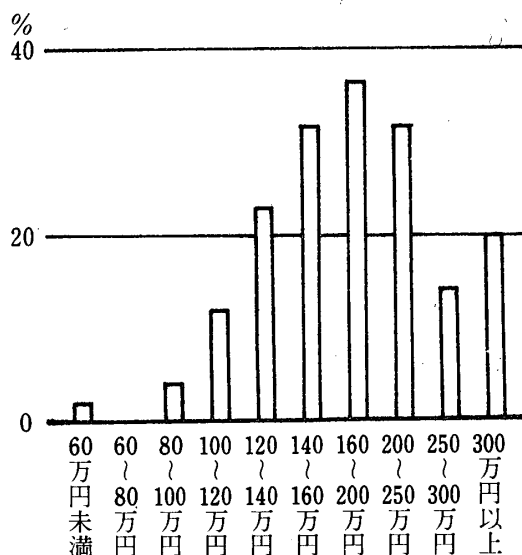
住宅地域のものは29.9%しかなく，これに対し農村地域が33.5%みられる。農村地域出身者が多いことが特徴的である。商業地域，工業地域がわりあい少く，商・住・工が細かく混合した混合地域が19.3%みられることは中小企業の自営業主層が多く，職住併用・併用の形態が多いこととも関連しているものと思われる。

表一3 居住地の性格

地 域	住 宅	商 業	工 業	農 村	混 合
%	29.9	9.1	6.1	33.5	19.3



図一4 世帯主片道通勤時間



図一5 収入階層構成

§ 3 住宅の実態

1. 所有形態（表-4）

93.9%におよぶ世帯が持家世帯であり、自分自身に関する問題としては借家という所有形態を想定し得ない層が多いものと思われる。このような環境の中からは借家のもつ積極性を追究するという方向性は直接には出難い。

表-4 住宅所有形態

持家	公営借家	民営借家	給与住宅
93.9%	0.5%	1.0%	3.0%

2. 用途（表-5）

専用住宅が多く、工場併用・商店併用は19.8%である。自営業主層が多いことを考えれば、併用住宅の率は低い。それは§ 1-3で考察したとおり職住併存の形態がみられることとも関係している。

また、農家住宅は15.2%であり、§ 2-2で農村地区出身者が33.5%あったことを考えれば、近郊農村における第2種兼業農家、脱農家世帯出身学生が多いものと考えられる。

表-5 住宅用途別

専用住宅	商店併用	工場併用	農家住宅
58.4%	15.7%	4.1%	15.2%

3. 住宅規模

住宅規模については居室数とその畳数、また1人あたり畳数を、それぞれに全居室についてと常時使用する居室についてとを調べた。

i. 居室数（図-6）

全居室数7室以上のものが75%をこえ、1住宅あたり平均居室数は8.4室である。そのうち常時使用している居室数は4~7室の間に集中し、全体の72.6%を占めている。平均居室数は6.1室であり、ほとんど使用しない居室が1住宅あたり平均2.3室もある。これは農村部におけるいわゆる四つ八型間取りが残っていることを反映するものであり、また一面では都市・農村部を問わず「住宅が広すぎる」という持家住宅世帯がもつ問題点の1つでもある。

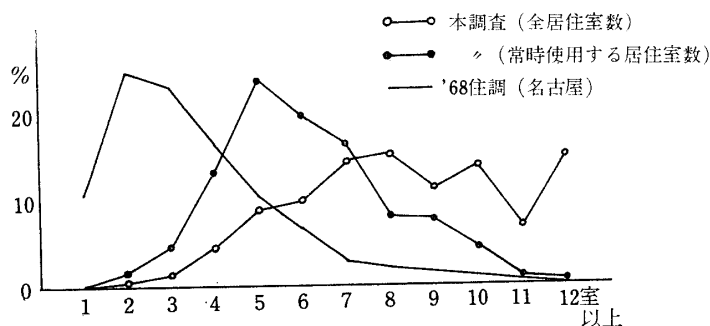


図-6 1住宅あたり居室数分布

ii. 居住室畳数

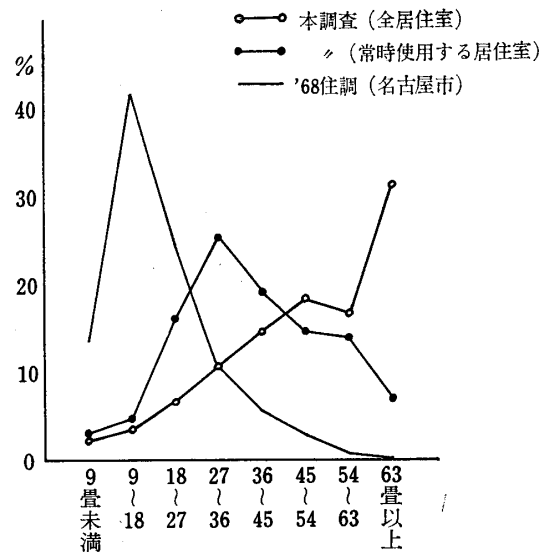
1住宅あたり畳数は図一7に示すとおりで'68住調(名古屋市)との較差は大きい。名古屋市の全住宅の50.1%が借家であり、借家の規模が持家に比べ居住室の数も少く、また居住室あたりの畳数も少いためと考えられる。

1人あたり畳数は全居住室については平均11.6畳、常時使用する居住室については平均8.6畳で'68住調(名古屋市)平均5.16畳より大きい。

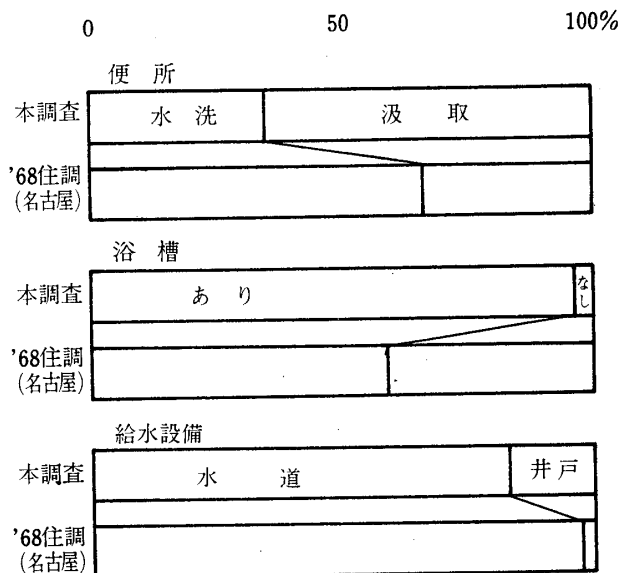
4. 設備状況

設備状況を知る指標として、便所が水洗であるか汲み取りであるか、浴槽があるか否か給水設備が水道であるか井戸であるか、の3点を調査した。結果を図一8に示す。

便所の水洗普及率に関しては、下水道の普及状況に負うところが大きく、名古屋市の場合、下水道普及率は日本一であるといわれており、水洗便所普及率66.3%も全国平均に比べれば非常に高いものと思われる。本調査対象の場合、下水道普及率の低い非都市的地域生活者が多いことが考えられる。このことは浴槽の普及率が高いこと、水道普及率が比較的低いことから推察される。



図一7 1住宅あたり居住室畳数



図一8 住宅設備状況

住生活上の評価

住宅の状況を考察してきたが、ここではさらに、女子短期大学学生が毎日の生活の中で住居をどのように評価し、また住生活上の問題点をどう考えているかを調べる。図一9にあげる各側面についてそれぞれ、5. 満足, 4. やや満足, 3. ふつう, 2. やや不満, 1. 不満の5段階評価法によってチェックする方法をとった。

a. 浸水・ガケくずれの危険性, b. 大気汚染の影響, c. 騒音の影響, d. 日照条件, などの項目については「満足」というものが多く「やや満足」をあわせると50%をこえる。これは、主観的な評価のみではなく、客観的にもかなり恵まれた状況にあるものと考えられる。居住環境条件の悪化が叫ばれ、その解決が論議されているおりから環境条件に対してこのように高い評価がなされることは注目し得る。農村地域居住者が多く、都市部においても住宅域居住者が多いため、比較的居住環境条件に恵まれていることを反映するものであろう。ただ、他の項

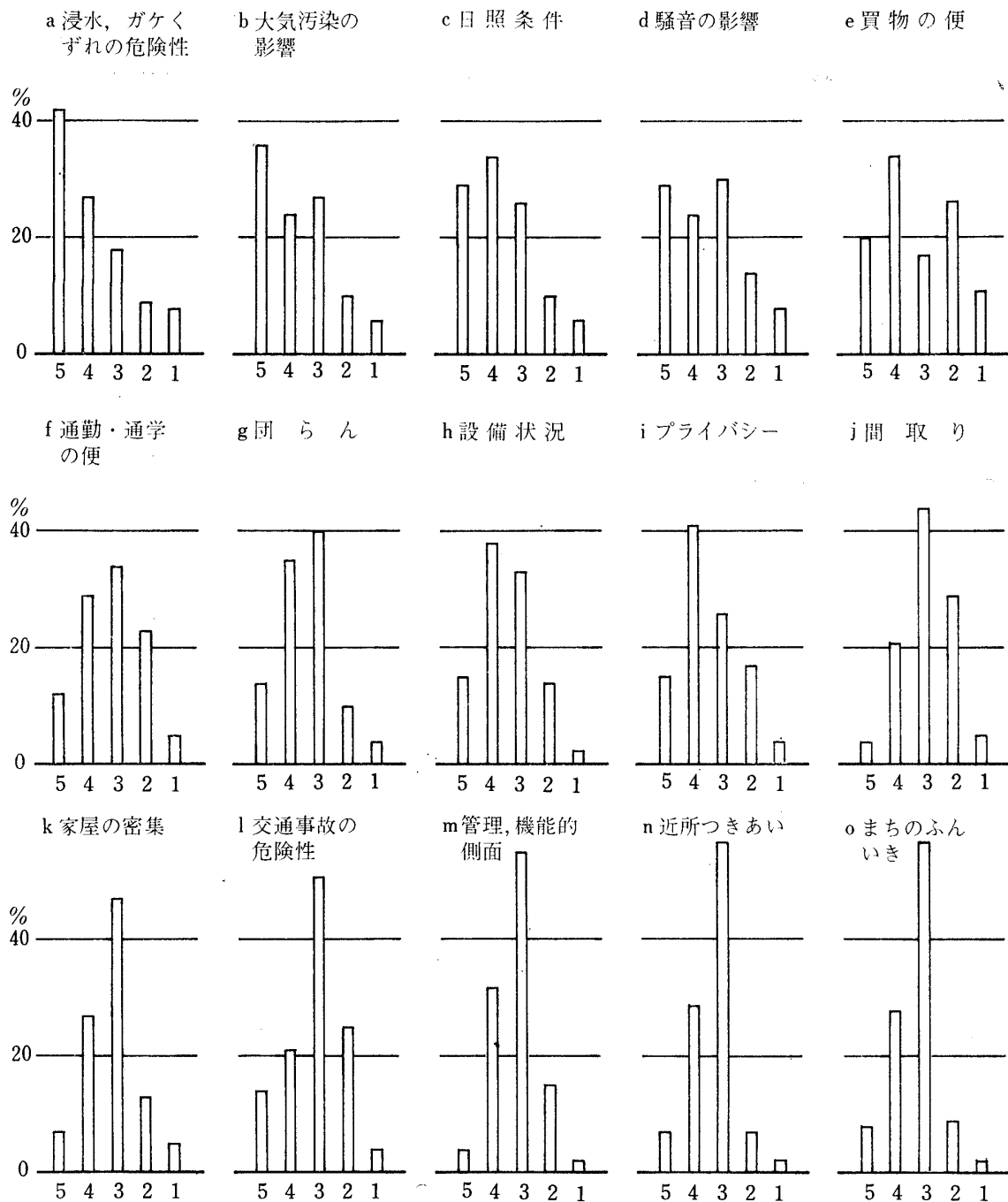


図-9 住生活上の評価

目に比べ、「不満」というものが多く、そのことから一部ではあるが緊要な問題になっていることがわかる。

m 管理・機能的側面, n 近所つきあい, o まちのふんいき, などに関しては「ふつう」というものが半数をこえており、調査対象者にとっては関心の薄い要因であることが考えられる。管理・機能的側面への関心の低さは住宅の運営・管理にまだ直接携ったことがないものが多いことを示す。近所つきあい, まちのふんいきに対する関心の低さは対象者が地域生活者としての意識をあまりもっていないことの反映であると考えられる。

i 通勤・通学の便に関しては「不満」というマイナスの評価もかなりみられる。世帯主の通

勤形態では職・住併用・併存が多く、自動車通勤のものもあり、職・住関係において立地はそれほど問題とならなかったが、世帯主以外のものの通勤・通学の観点からはかなり大きな問題となっている。

考 察

これらから、まずはっきりすることは女子短期大学学生の出身階層が非常に限定されたものである、ということである。

まず、自営業主層の子女が多いこと。そのことは職住関係にも影響を与え、住宅の状況にも影響する。職・住併用、併存のものが多。職・住併用、併存の場合、同業者との関連、関連業者との関係から職場→居住地を限定され、職部分の居住部分への圧迫、居住環境条件の悪化など、良好な居住条件を確保し難い場合が多くそのことが都市における問題の1つとなっている。しかし、本調査対象世帯のように家内労働の域をこえる経営規模をもつものではその労働形態により、また住宅規模の大きさにより、職による居住部分への圧迫を排除することが可能になり、かえって通勤問題にわずらわされることがなく快適な状態を得られるものと思う。また、都市近郊農村地域出身者が多い。都市部の環境悪化・住宅事情の緊迫化が問題にされているなかで、これら都市近郊農村地域の自然環境条件の良好さはことさら高く評価される。唯一の大きな問題は生活施設利用の便である。上・下水道、ガスなど設備面では問題も生じているが交通・日常生活施設利用の便に関して本調査対象世帯は自動車利用の形で対応・解決している。

また、都市部・農村部を問わず、住宅事情に恵まれており、住宅政策、住宅事情の動向などに直接関心がないことも層としての特徴である。

いま1つの特徴は調査対象である女子短期大学学生が、未だ、住生活の管理・運営に直接関与しておらず、とりわけ地域生活への関心が薄いことである。

住居学教育の考え方

女子短期大学学生に関する住生活の実態、生活上の問題点などを概観してきたが、これらの層を対象とする専門教養科目、「住居学」について、具体的に、住宅問題をとりあげる側面から考えていく。

まず、対象者の客観的な住環境の状況を明らかにすること。個々の住宅の状況を明らかにすること。個々の住宅の状況を物理的に理解することよりも1つの層としてのとらえ方が必要である。

居住地形成の秩序を明らかにし、居住地の階層構成を把握すること、その中での位置づけを明らかにすること、の視点が重要だと思われる。そのことによって、現在住宅問題といわれるものの議論の直接的対象となっている層を、学生はみずからと切りはなされた層としてではなく、同じく階層を構成するものの一環として理解でき、直接自分の問題としてとりくむことができるであろう。

最後に、調査の集計を手伝ってくださった松本享子、石黒弘子、柴田佳代子、柴田靖子の諸嬢に謝意を述べたい。

参 考 資 料

昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧 都道府県の部その23愛知県的人口 総理府統計局。
昭和43年住宅統計調査 名古屋の住宅 名古屋市。